

事業報告書等記載例

様式
第11号
規則第10条関係

所轄庁へ提出：1部

事業報告書等提出書

ポイント

●事業報告書等（事業報告書、活動計算書、貸借対照表、財産目録、年間役員名簿及び社員10人以上の者の名簿）と併せて提出してください。

事業報告書等提出書

〇〇年〇〇月〇〇日

*書類提出日

(宛先) さいたま市長

さいたま市〇〇区〇丁目〇番〇号
△△△マンション〇〇号室
特定非営利活動法人〇〇〇〇食生活支援クラブ

代表理事 埼玉一郎
電話番号 048-〇〇〇-〇〇〇〇

特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、前事業年度（〇〇年4月1日から〇〇年3月31日まで）の事業報告書等を提出します。

事務所備置

所轄庁へ提出：2部

記載例

法第28条
第1項関係

事業報告書

ポイント

●団体がその目的を実現するために、前事業年度中に実施した事業の成果と内容を報告するものです。
●事業報告書について、法では特に記載の方法を規定していません。さいたま市では、一般市民にわかりやすい情報公開のため、記載例に沿った事業報告書等の作成をお願いします。

〇〇年度 事業報告書

*提出日を記載

〇〇年〇〇月〇〇日

さいたま市〇〇区〇丁目〇番〇号 △△△マンション〇〇号室
特定非営利活動法人〇〇〇〇食生活支援クラブ
代表理事 埼玉一郎
電話番号 048-〇〇〇-〇〇〇〇

1 事業の成果

法人設立2年目である〇〇年度は、会員数120名を達成し〇〇地区での事業の基盤を作ることができた。

「配食サービス提供」事業については、当初予算〇〇万円に対して、決算額〇〇万円となった。これは、〇〇地区において、配食提供のニーズが予想を超えて増加し、高齢者・障害者への食事提供が50名となったためである。「講習会・イベント」事業については、地域の方を対象に、「地域の健康と福祉」というテーマで4回のセミナーを開催した。延べ300名の参加があり、当クラブの地域ネットワークを広げることができた。

その他の事業としての「駐車場の運営事業」においては、〇〇市内に6台分運営をしている。事業収入として72万円をあげることができ、この収入のうち87万9千円を特定非営利活動に係る事業の配食サービスに充てた。

2 事業の実施に関する事項（〇〇年4月1日～〇〇年3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲 人数	支出額 (千円)
配食サービス提供事業	「安全・こだわり」食材での配食サービス	月～金	〇〇地区	20名	〇〇地区の高齢者・障害者 60名	9,013
講習会・イベント開催事業	「地域の健康と福祉」をテーマにした講習会	10月	〇〇公民館	10名	〇〇地区の高齢者・障害者 300名	453
地域ふれあい促進事業	広報誌の作成	6月・9月 12月・3月	事務所	3名	〇〇地区市民 200名	168

定款で定めた事業名と一致します。

支出額の合計は、活動計算書の事業費支出の合計と一致します。

(2) その他の事業 ← *定款で「その他の事業」を定めていない場合は記載不要

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲 人数	支出額 (千円)
駐車場の運営事業	駐車場の運営	通年	〇〇市内	1名	契約者 6名	80

記載例 活動計算書<特定非営利活動に係る事業のみ>
 法第28条 第1項関係
 ポイント ●特定非営利活動法人の当期の正味財産の増減原因を示す計算書です。

A4
特定非営利活動法人の
 活動計算書

〇〇年度 活動計算書
 (〇〇年4月1日から〇〇年3月31日まで)

前事業年度を記載 特定非営利活動法人〇〇食生活支援クラブ
 単位：円

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	240,000	
賛助会員受取会費	1,200,000	1,440,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	200,000	
施設等受入評価益	10,000	
ボランティア受入評価益	11,775	221,775
3 受取助成金等		
受取民間助成金	679,000	679,000
4 事業収益		
配食サービス提供事業収益	6,600,000	
講習会・イベント開催事業収益	600,000	
地域ふれあい促進事業収益	0	7,200,000
5 その他収益		
受取利息	300	
雑収入	1,000	1,300
経常収益計 (A)		9,542,075
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	1,800,000	
臨時雇賃金	2,880,000	
法定福利費	210,000	
ボランティア評価費用	11,775	
人件費計	4,901,775	
(2)その他経費		
仕入高	1,312,225	
旅費交通費	24,000	

定款の事業名を記載

費用は人件費と人件費以外で分けて記載

車両費	2,000,000	
水道光熱費	180,000	
地代家賃	756,000	
減価償却費	300,000	
保険料	150,000	
施設等評価費用	10,000	
その他経費計	4,732,225	
事業費計		9,634,000
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	141,500	
人件費計	141,500	
(2)その他経費		
会議費	30,000	
旅費交通費	133,575	
通信運搬費	120,000	
水道光熱費	150,000	
地代家賃	200,000	
雑費	5,000	
その他経費計	638,575	
管理費計		780,075
経常費用計 (B)		10,414,075
当期経常増減額 (A-B)		▲872,000
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		1,000,000
経常外収益計 (C)		1,000,000
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		31,000
経常外費用計 (D)		31,000
①当期正味財産増減額 (A-B+C-D)		97,000
②前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額 (①+②)		97,000

事業費計は事業報告書の支出額の合計と一致します。

通常の法人活動以外で発生した収益や費用

前年度の貸借対照表の正味財産額と一致

現年度の貸借対照表の正味財産額と一致

※科目については主なものを例示しています。適宜、追加又は削除を行ってください。

事務所備置

所轄庁へ提出：2部

記載例

法第28条
第1項関係

活動計算書<その他の事業がある場合>

ポイント

●定款に「その他の事業」を掲げている法人は、「特定非営利活動に係わる事業」と「その他の事業」を区分し、別欄表示する。



〇〇年度 活動計算書

(〇〇年4月1日から〇〇年3月31日まで)

特定非営利活動法人〇〇食生活支援クラブ

単位：円

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合 計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	240,000		
賛助会員受取会費	1,200,000		1,440,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	200,000		200,000
3 受取助成金等			
受取民間助成金	679,000		679,000
4 事業収益			
配食サービス提供事業収益	6,600,000		
講習会・イベント開催事業収益	600,000		
地域ふれあい促進事業収益	0		
駐車場の運営事業収益		1,200,000	8,400,000
5 その他収益			
受取利息	300		
雑収入	1,000		1,300
経常収益計 (A)	9,520,300	1,200,000	10,720,300
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	1,800,000		
臨時雇賃金	2,880,000		
法定福利費	210,000		
人件費計	4,890,000		
(2)その他経費			
仕入高	2,500,000	800,000	
旅費交通費	24,000		
車両費	150,000		
水道光熱費	180,000		
地代家賃	756,000		
減価償却費	300,000		
保険料	150,000		
その他経費計	4,060,000	800,000	
事業費計	8,950,000	800,000	9,750,000

↑
その他の事業を
別欄で区分する。

2 管理費

(1)人件費

役員報酬

141,500

人件費計

141,500

(2)その他経費

会議費

30,000

旅費交通費

24,000

通信運搬費

120,000

水道光熱費

96,000

地代家賃

100,800

雑費

5,000

その他経費計

375,800

管理費計

517,300

517,300

経常費用計 (B)

9,467,300

800,000

10,267,300

当期経常増減額 (A-B)

53,000

400,000

453,000

III 経常外収益

1 固定資産売却益

1,000,000

1,000,000

経常外収益計 (C)

1,000,000

1,000,000

IV 経常外費用

1 過年度損益修正損

31,000

31,000

経常外費用計 (D)

31,000

31,000

経理区分振替額 (E)

400,000

▲400,000

0

①当期正味財産増減額 (A-B+C-D+E)

1,422,000

1,422,000

②前期繰越正味財産額

200,000

次期繰越正味財産額 (①+②)

1,622,000

※科目については主なものを例示しています。適宜、追加又は削除を行ってください。

その他の事業であげた収益を、特定非営利活動事業に繰り入れます。

記載例
法第28条
第1項関係

事務所備置 所轄庁へ提出：2部

貸借対照表

ポイント ●事業年度末における特定非営利活動法人の全ての資産、負債及び正味財産の状態を示すものです。

A4		〇〇年度 貸借対照表	
		〇〇年3月31日現在	
事業年度末日を記載		特定非営利活動法人〇〇食生活支援クラブ	
		単位：円	
科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	223,000		
未収会費25年度分	42,000		
流動資産合計		265,000	
2 固定資産			
敷金	100,000		
備品	240,000		
車両	550,000		
電話加入権	72,000		
固定資産合計		962,000	
資産合計(A)			1,227,000
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	400,000		
未払金(源泉税等)	98,000		
流動負債合計		498,000	
2 固定負債			
長期借入金	632,000		
固定負債合計		632,000	
負債合計(B)			1,130,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増減額		97,000	
正味財産合計(C)			97,000
負債及び正味財産合計(B)+(C)			1,227,000

前年度の貸借対照表の正味財産と一致

活動計算書の次期繰越正味財産額と一致

資産合計(A)と一致

記載例

事務所備置 所轄庁へ提出：2部

計算書類の注記

ポイント ●注記は、活動計算書や貸借対照表だけでは示すことができない情報(事業毎の会計の内訳、固定資産の増減、役員からの寄付の状況等)の詳細を記すものであり、NPO法人の信頼性を高める上で、会計の明確化をするための重要な書類となります。

A4		計算書類の注記	
		特定非営利活動法人 〇〇食生活支援クラブ	
<p>(※計算書類の注記とは)</p> <p>計算書類の注記は、活動計算書と貸借対照表の内容を補足するためのものになります。</p> <p>「1. 重要な会計方針」は記載が必須となりますが、それ以外の項目については記載は任意です。</p> <p>法人の活動内容の透明性を確保する為に必要と思われる内容について、記載をお願いします。</p> <p>以下は記載例です。</p>			
<p>1. 重要な会計方針 (必須項目)</p> <p>活動計算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。</p>			
<p>※以下に関しては任意の記載項目です。</p>			
<p>・消費税等の会計処理</p> <p>(例)消費税は、税込経理によっています。</p>			
<p>・固定資産の減価償却方法</p> <p>(例)有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。</p>			
<p>・施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理</p> <p>(例)施設の提供などの物的サービスの受入は、活動計算書に計上しています。計上額の算定方法については、「施設のサービスの受入の内訳」に記載しています。</p>			
<p>・ボランティアによる役務の提供</p> <p>(例)ボランティアによる役務の提供は、活動計算書に計上しています。計上額の算定方法については、「活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」に記載しています。</p>			
<p>・引当金の計上基準</p> <p>(例)従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。</p>			

2. 会計方針の変更（変更があった場合には必須）

※会計基準を変更した場合など、会計の方法を変更した際に注記します。

(例)〇〇年度より、社会福祉法人会計基準からNPO法人会計基準へと変更しました。

3. 事業別損益の状況（任意項目）

※活動計算書の経常費用について、各事業毎の詳細を注記します。

	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門計	合計
経常収益							
1. 受取会費						×××	×××
2. 受取寄付金	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
3. 受取助成金等	×××	×××	×××	×××	×××		×××
4. 事業収益	×××	×××	×××	×××	×××		×××
5. その他収益						×××	×××
経常収益計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
臨時雇賃金	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
人件費計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
(2) その他経費							
業務委託費	×××	×××	×××	×××	×××		×××
旅費交通費	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
その他経費計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
経常費用計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳（該当があった場合には必須）

※法人が、本来有償で利用する事務所や会議室等を無償で借りなどの物的サービスを受けた場合であって、そのサービスを金額に換算して活動計算書に計上する場合に注記します。

内容	金額	算定方法
〇〇体育館の無償利用	10,000	〇〇体育館使用料金表によっています。

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳（該当があった場合には必須）

※無償で働いたボランティアについて、その労働分を金額に換算して活動計算書に計上する場合に注記します。

内容	金額	算定方法
〇〇事業相談員 3名×5時間	11,775	単価は〇〇地区の最低賃金によっています。

6. 使途等が制約された寄付金等の内訳（任意項目）

※寄付金や助成金のうち、使用する事業を限定して寄付された寄付金等について注記します。

当法人の正味財産は1,000,000円ですが、そのうち200,000円は、下記のように使途が特定されています。

したがって、当法人の使途が制約されていない正味財産は800,000円です。

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
〇〇地震被災者援助事業	100,000	50,000	80,000	70,000	期末残高70,000円は翌期の支援事業に使用予定です。
△△財団助成××事業	0	500,000	370,000	130,000	助成金の総額は500,000円です。期末残高130,000円は前受助成金として貸借対照表に負債計上しています。
合計	100,000	550,000	450,000	200,000	

7. 固定資産の増減内訳（任意項目）

※固定資産の減価償却の内容について注記します。

科目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末純価額
有形固定資産						
車両	0	2,000,000	0	2,000,000	△500,000	1,500,000
パソコン	150,000	0	0	150,000	△50,000	100,000
無形固定資産						
ソフトウェア	300,000	0	300,000	0	0	0
合計	450,000	2,000,000	300,000	2,150,000	△550,000	1,600,000

8. 借入金の増減内訳 (任意項目)

※借入金の内訳について注記します。

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	500,000	0	200,000	300,000
役員借入金	100,000	50,000	0	150,000
合計	600,000	50,000	200,000	450,000

9. 役員及びその近親者との取引内容 (任意項目)

※役員や役員の見族等から受け取った寄付金や委託金がある場合に、その内訳を注記します。

科目	計算書期に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支那人等との取引
受取寄付金	200,000	100,000	0
活動計算書	200,000	100,000	0

記載例
法第28条
第1項関係

事務所備置 | 所轄庁へ提出：2部

財産目録

ポイント ●前事業年度末日における資産と負債の各科目毎の内容・数量を示します。

〇〇年度 財産目録
〇〇年3月31日現在

特定非営利活動法人〇〇食生活支援クラブ
単位：円

前事業年度末日を記載

科 目	数 量	金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 預金手元預かり高		50,000	
普通預金 〇〇銀行〇〇支店		173,000	
未収会費〇〇年度分	5名分	42,000	
流動資産合計			265,000
2 固定資産			
敷金		100,000	
器具・備品	1式	240,000	
車両	1両	550,000	
電話加入権	1機	72,000	
固定資産合計			962,000
資産合計 (A)			1,227,000
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金 〇〇銀行〇〇支店		400,000	
預り金 職員に対する源泉税	2名分	98,000	
流動負債合計			498,000
2 固定負債			
長期借入金		632,000	
固定負債合計			632,000
負債合計 (B)			1,130,000
正味財産 (C)			97,000

貸借対照表の額と一致

※財産目録に記載する科目は、貸借対照表とほぼ同じになります。

記載例

法第28条
第1項関係

年間役員名簿

事務所備置

所轄庁へ提出：2部

事務所備置

所轄庁へ提出：2部

記載例

法第28条
第1項関係

社員のうち10人以上の者の名簿

ポイント

●前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載します。

ポイント

●前事業年度末日における社員のうち10人以上の氏名・住所又は居所を記載したものです。

年間役員名簿

特定非営利活動法人〇〇食生活支援クラブ

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬の有無	報酬を受けた期間
理事	〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地	〇〇年4月1日 ～ 〇〇年3月31日	有	〇〇年4月1日 ～ 〇〇年3月31日
理事	〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地	〇〇年4月1日 ～ 〇〇年3月31日	無	
理事	〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地	〇〇年4月1日 ～ 〇〇年3月31日	無	
理事	〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地	〇〇年4月1日 ～ 〇〇年3月31日	無	
理事	〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地	〇〇年4月1日 ～ 〇〇年3月31日	無	
監事	〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地	〇〇年4月1日 ～ 〇〇年3月31日	無	

役名は“理事”か“監事”で記載する。代表理事の場合であっても、“理事”で記載する。

就任期間は、前事業年度中に就任していた期間を記載する。年度途中で就任・退任した役員についても記載します。

前年度中に役員報酬を受けていた場合は、こちらに記載する。

！確認

- *①役員報酬を受けた役員については、報酬の有無に「有」の記載と、その期間を示します。
- *②年度途中で就任・退任した役員も記載します。
- *③「就任期間」には、役員の任期を記載するのではなく、事業年度の始期から終期までの間の役員就任期間を記載します。就退任のない役員は事業年度の期間と同一になります。

社員のうち10人以上の者の名簿

〇〇年3月31日

前事業年度末日を記載する。

特定非営利活動法人〇〇食生活支援クラブ

氏名	住所又は居所
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇	埼玉県〇〇市〇〇町〇〇番地

役員を記載する場合には、役員名簿の住所と整合性が取れているかを確認する。

！確認

*社員全員を記載する必要はありません。また、10人以上であれば何人でもかまいません。